

## 2023年度各自治体非核・平和施策紹介

毎年各自治体で実施される非核平和施策を紹介いたします。これは市町村の関係部門へのアンケートを基に当係が集約した今年度のものです。関係者の皆様のご協力に感謝します。(2023年12月集約)

自治体	大阪府	大阪市
担当課	府民文化部人権局 人権企画課	総務局行政部総務課 (総務グループ)
財政難やコロナ禍の下、貴自治体における非核・平和施策を実施される上での問題点や工夫された点	大阪府では、平和施策を推進するため、大阪国際平和センター(ピースおおさか)への支援を行っています。	所管する大阪国際平和センター(ピースおおさか)では、新型コロナウイルスの流行期には、平和関連事業の一部が中止又は縮小されたり、主要な入館者である小中学生の平和学習の機会が大幅に減少するなど、その影響が甚大でしたが、学校等の団体見学の人数制限や講堂内での座席数の適正化を図るなどしてその運営を行ってきました。今年度は、人々の行動制限が緩和されましたが、最低限必要な感染防止対策は講じつつ、様々なツールを活用して平和に関する情報発信を行うなど、来館のためのPRを行うことで、その利用促進を図っており、入館者数はコロナ前の水準近くまで回復してきています
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容(平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等)	大阪国際平和センター(ピースおおさか)において、戦争・平和に関する展示、映画上映、紙芝居、資料貸出等を通年実施(小中学生は入館無料、子ども向け映画上映等)	小中学生等の平和学習の機会確保のため、大阪国際平和センター(ピースおおさか)への入館案内や平和学習資料の貸出等についてPRを行うとともに、コロナ禍において、広島、長崎に行けなかった学校が平和の願いを込めた折鶴の寄贈の多くを同センターで受け入れるなどの対応を現在も継続しています。
常設の非核・平和資料館または施設	【名称】大阪国際平和センター(ピースおおさか)【所在地】大阪府大阪市中央区大阪城2-1【HP】 <a href="http://www.peace-osaka.or.jp/">http://www.peace-osaka.or.jp/</a> 大阪府・市の出資法人である公益財団法人大阪国際平和センターが運営	大阪国際平和センター(ピースおおさか) 大阪府大阪市中央区大阪城2-1 公益財団法人大阪国際平和センター(大阪府と大阪府で出資)が運営・維持管理。
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	平和団体等へ知事メッセージを送付	市長メッセージの送付。(令和4年度送付実績) ピースリレー2022(主催:生活協同組合おおさかパルコープ) 原水爆禁止2022年世界大会(主催:原水爆禁止世界大会実行委員会) 2022年原水爆禁止国民平和大行進(主催:原水爆禁止国民平和大行進中央実行委員会)
予算	公益財団法人大阪国際平和センターへの補助金 67,799千円 (補修・改修工事費 22,727千円含む)	令和5年度当初予算67,799千円 ※大阪国際平和センター(ピースおおさか)の運営補助(施設修繕費補助金22,727千円を含む。)
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	加盟していない	加盟していない

自治体	大阪府	大阪市
非核・平和宣言都市の内容 (宣言文)	「国際平和都市・大阪」宣言に関する決議 恒久平和の実現は、地球上すべての人々の悲願である。しかるに人々の平和な生活は、絶えざる紛争、飢餓、災害や核兵器の存在によって脅かされている。米ソ間においてINF全廃条約が調印され、核軍縮への歴史的な第一歩が踏まれた今、世界で唯一の核被爆国であり非核三原則を国是とする国民として、核兵器の廃絶と地球社会の平和と安全の実現を心から念願するものである。世界に開かれた国際都市として発展を目指す大阪府は、世界の人々との相互理解と友好の一層の促進を図り、世界平和の達成と人類社会全体の繁栄に積極的に貢献していくものである。よって大阪府議会は、核兵器の廃絶と世界の恒久平和を願い、ここに「国際平和都市・大阪」を宣言する。以上、決議する。昭和63年3月17日 大阪府議会	平和都市宣言 2023年10月4日 世界の恒久平和は、人類共通の願いである。人類にとって初めての原子爆弾が、広島・長崎に投下されて50年がたち、東西の冷戦が終結したにもかかわらず、地域紛争や核実験の実施など平和を脅かす問題が今なお存在している。世界の平和は、すべての人の人権を尊重するとともに、国籍・民族・宗教・歴史・文化等の違いを認め合い、多彩な交流と友好のきずなを結ぶ中で築いていくものである。戦後50年にあたり、大阪府は、日本国憲法の基本理念である恒久平和と国是である非核三原則を踏まえ、核兵器の速やかな廃絶を強く訴え、国際社会の平和と発展に貢献することを誓い、ここに「平和都市」を宣言する。平成7年12月27日大阪府
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	平和施策を推進するため、ピースおおさかへの支援、平和団体等への知事メッセージの送付を行っている。	国際社会の平和と発展に寄与し、平和に関する本市施策に寄与するものへの後援名義の使用承認や市長メッセージの送付など実施
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	把握していない	大阪府会では、本件に関して現時点で可決された意見書はありません。
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	福島県原発事故に伴う避難者数については把握していないが、東日本大震災による大阪府への避難者数は467人(令和5年8月1日時点 復興庁の「全国の避難者等の数」調査より)となっている。	福島県からの避難者は、「全国避難者情報システム」に登録されている方が61名(令和5年11月1日時点)おられますが、そのうち、福島原発事故に起因する正確な避難者数は不明です。
②被災・避難者に対する対応	避難して来られた方々が安心して暮らしていただけるよう、発災直後の一次避難所の設置や府営住宅・市町営住宅等の提供、見舞金の支給、学校での受入れ等様々な支援を行ってきた。また、支援内容の広報やイベント等の情報提供についても、市町村と協力して行っている。今後とも個別訪問など必要な支援を実施していく。	避難者に対する市営住宅の無償提供 避難者の状況について、各区役所への連絡・問い合わせ等による随時把握
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	管内に原子力事業所を有する市町※の消防機関では、同事業所で発生する事故等への対応を目的に、以下の放射線測定機器を配備している。 NaI(Tl)シンチレーション式サーベイメータ、中性子線サーベイメータ、電離箱式サーベイメータ、GM計数管式サーベイメータ、ポケットサーベイメータ、個人被ばく線量計 ※熊取町(京都大学複合原子力科学研究所、原子燃料工業株式会社熊取事業所)東大阪市(近畿大学原子力研究所)	放射線測定器(空間線量率測定用)41基 放射線測定器(表面汚染測定用)44基 放射線測定器(個人被ばく線量計)246基
自治体での所有の有無と種類	大阪府及び上記市町では、同事業所で発生する事故等への対応を目的に以下の放射線測定機器を配備している。 NaI(Tl)シンチレーション式サーベイメータ、ZnS(Ag)シンチレーション式サーベイメータ、中性子線サーベイメータ、電離箱式サーベイメータ、GM計数管式サーベイメータ、個人被ばく線量計、可搬型モニタリングポスト	東日本大震災により発生した災害廃棄物を大阪府で受け入れて処理することから、大気中の放射線量の測定を行うために、以下の放射線測定器を購入し、所有。・シンチレーション式サーベイメータ2基(環境局所有)

自治体	大阪府	大阪市
③市民への貸出状況	原子力事業所で発生する事故等への対応を前提に配備しているため、市民への貸出しは行っていない。	市民への貸出しは行っていない
活用状況	防災担当職員を対象とした機器の取扱い研修会等で活用している。	(消防署所有分) 災害対応のため配備しており、日々、取扱訓練を実施。(環境局所有分) 平成24年10月から市内24区において一般環境中の放射線量を測定してきましたが、災害廃棄物の受け入れ以前から広域処理終了後、半年以上経過した時点まで、問題のないレベルで推移していたので、平成26年3月で測定を終えました。
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況		
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	平成29年9月に北朝鮮による核実験に対し知事名の抗議文を送付	直近分として、平成29年9月3日に朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)が行った水爆実験に対する抗議及び中止を要請。
ロシア政府のウクライナ侵攻について、貴自治体及び議会での抗議状況や対応について	大阪府議会「ロシアによるウクライナへの侵略を強く非難する決議」は下記URLに掲載しておりますのでご確認ください。 <a href="https://www.pref.osaka.lg.jp/gikai_somu/r0402/ketugi0301.html">https://www.pref.osaka.lg.jp/gikai_somu/r0402/ketugi0301.html</a>	・ロシア連邦によるウクライナでの軍事行動に際し、姉妹都市であるサンクト・ペテルブルグ市知事宛てに令和4年3月8日付けで公開書簡を送付。内容は、上記の軍事行動がこれまで積み上げてきた両市の交流に悪影響を及ぼすことを憂慮していること、また、武力による他国へ侵略は国際法に違反しており、国際社会として到底許されるものではないという趣旨。詳細は大阪市ホームページ確認。 <a href="https://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000561346.html">https://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000561346.html</a> ・大阪市会では、令和4年3月4日に「ロシアによるウクライナへの侵略に対する非難決議案」が全会一致で可決。
ウクライナに対する支援などの対応について	大阪府におけるウクライナ支援については下記URLに掲載しておりますのでご確認ください。 <a href="https://www.pref.osaka.lg.jp/kikaku/ukraine-osaka/index.html">https://www.pref.osaka.lg.jp/kikaku/ukraine-osaka/index.html</a>	大阪市では、大阪市民を頼ってウクライナから市内へ避難された方々を支援するため、市内在住のウクライナの方や避難民の方向けの相談窓口を設置するほか、大阪での生活をサポートするための様な支援を実施。具体的には、支援募金の募集並びに支援金給付、ポケットWの支給、相談窓口の設置、市営住宅の提供、学校への受入等。詳細はホームページ確認。 <a href="https://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000562517.html">https://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000562517.html</a> 3月24日には市民代表である議員と市長が議場に一堂に会し、ウクライナのゴルンスキー駐日大使からオンライン形式でメッセージを受けました。また、駐日ウクライナ大使館へ大阪市会より、支援金83万円(議員1人1万円)を贈りました。大阪市では、令和4年3月18日から、ウクライナに一刻も早く平和が訪れるよう、また、国際平和の実現への祈りを込めて、大阪市役所本庁舎においてウクライナ国旗の色である青色と黄色によるライトアップを実施。詳細はホームページ確認。 <a href="https://www.city.osaka.lg.jp/somu/page/0000562482.html">https://www.city.osaka.lg.jp/somu/page/0000562482.html</a>

自治体	大阪府	大阪市
<p>姉妹都市・友好都市との国際交流や非核平和に関する交流について</p>	<p>大阪府の国際交流について、下記URLに掲載しておりますのでご確認ください。</p> <p><a href="https://www.pref.osaka.lg.jp/kokusai/koryu/index.html">https://www.pref.osaka.lg.jp/kokusai/koryu/index.html</a></p> <p>ロシア・沿海地方と1992年の12月に「友好交流に関する覚書」を調印していますが、2023年現在、交流事業の実施を見合わせています。</p>	<p>サンパウロ(ブラジル)、シカゴ(アメリカ)、上海(中国)、メルボルン(オーストラリア)、サンクト・ペテルブルク(ロシア)、ミラノ(イタリア)、ハンブルク(ドイツ)の世界7都市と姉妹・友好都市提携を行っています。市民や企業、各種団体など多様な主体が、姉妹・友好都市提携を核に、経済・技術・学術・文化・スポーツなど幅広い分野で交流推進に努めています。</p> <p><a href="https://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000184422.html">https://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000184422.html</a></p> <p>ロシア連邦によるウクライナでの軍事行動に際し、姉妹都市であるサンクト・ペテルブルク市知事宛てに令和4年3月8日付けで公開書簡を送付しました。詳細はホームページ確認。</p> <p><a href="https://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000561346.html">https://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000561346.html</a></p> <p>令和4年3月28日(月曜日)に大阪府会本会議場で行われたセルゲイ・ゴルズンスキー駐日ウクライナ大使によるオンラインスピーチの中で、大阪府とドニプロ市によるパートナーシップ関係構築の提案を受け、令和4年7月15日(金曜日)に「友好協力関係構築に関する覚書」を締結。ウクライナ中部に位置するドニプロ市は、避難民受け入れや物資輸送の拠点であり、ドニプロ市から不足している救急車や輸送トラックの提供の要請があったため、覚書第2条に基づき、人道支援の観点から救急車等の本市車両6台を無償提供。(「友好協力関係構築に関する覚書」について)</p> <p><a href="https://warp.ndl.go.jp/info:ndl/jp/pid/12768079/www.city.osaka.lg.jp/hodoshiryo/keizaisenryaku/0000571496.html">https://warp.ndl.go.jp/info:ndl/jp/pid/12768079/www.city.osaka.lg.jp/hodoshiryo/keizaisenryaku/0000571496.html</a>(本市車両の無償提供について)</p> <p><a href="https://www.city.osaka.lg.jp/hodoshiryo/keizaisenryaku/000057328.html">https://www.city.osaka.lg.jp/hodoshiryo/keizaisenryaku/000057328.html</a></p>
<p>自治体から自衛隊への名簿提出について</p>		
<p>18歳と21歳の住民基本情報の自衛隊への提出は</p>	<p>提出していない</p>	<p>令和元年度より、自衛隊法施行令第120条に基づく防衛大臣からの資料提供依頼に応じて、市内に住民登録がある日本人住民の方のうち、資料提供を行う年度に18歳及び21歳に到達する方について、本市の保有個人情報である住民基本台帳記載事項のうち、氏名、生年月日、性別及び住所について提供。</p>
<p>提出されている場合、その提出形式</p>	<p>提出していない</p>	<p>電子媒体(DVD-R)にて提供</p>
<p>提出されている場合、「除外申出」できることの住民への周知とその方法</p>	<p>提出していない</p>	<p>「除外申出」については、本市ホームページ、各区広報紙、SNS、各区役所窓口等でのチラシや除外申出書の配架、ポスター掲示等により周知。</p>
<p>被爆者数</p>	<p>3,895人(令和4年度末)</p>	<p>1,179人(令和4年度末時点) 【大阪府確認】</p>
<p>内認定被爆者数</p>	<p>150人(令和4年度末)</p>	<p>37人(令和4年度末時点) 【大阪府確認】</p>
<p>被爆者団体名</p>	<p>一般社団法人大阪府原爆被害者支援協会</p>	<p>所管部署なし</p>
<p>被爆者援護施策</p>	<p>被爆者に対しては、「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」に基づく施策の実施。 被爆二世に対しては、国の「被爆二世健康診断調査事業」に基づく健診の実施(年1回)。</p>	<p>被爆者に対しては、「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」に基づく施策の実施 被爆二世に対しては、国の「被爆二世健康診断調査事業」に基づく健診の実施(年1回)</p>

自治体	堺市
担当課	市民人権局 人権部 人権推進課
財政難やコロナ禍の下、貴自治体における非核・平和施策を実施される上での問題点や工夫された点	来場者及び従事者に向けて手指の消毒を呼びかける。また、運営・開催施設の換気状況に留意する等、「平和と人権資料館」の施設運営や「平和と人権展」等の行事開催時においては、新型コロナウイルス感染拡大の防止に注意しながら運営・開催。
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容（平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等）	「さかいっこ」作文の募集 ・自由都市・堺 平和貢献賞 ・「平和と人権展」の開催 令和5年7月31日から8月4日まで開催 ・平和と人権資料館運営 ・ピースメッセンジャー事業
常設の施設（非核・平和資料館や非核宣言都市モニュメント等）について、また運営・維持管理等に 対する対応	【常設の施設】 堺市立平和と人権資料館（フェニックス・ミュージアム）〒599-8273 堺市中区深井清水町1426 堺市教育文化センター内 TEL 072-270-8150FAX 072-270-8159 運営・維持管理方法：直営【非核宣言都市モニュメント】市の主要な施設・駅前等に「人権擁護宣言都市 堺市」「非核平和宣言都市 堺市」「守ろう人権 許すな 差別」の3つの標語を掲載した啓発標語塔を設置して市民に啓発。設置数：43か所（令和5年4月1日現在）、維持管理方法：年1回程度人権啓発標語塔の現状確認を実施。※昭和55年「人権擁護都市」宣言、昭和58年「非核平和都市」宣言
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等草の根運動への後援・施策や対応	・平和行進の受入をするともに市長メッセージを送付。 ・堺原爆展、堺 平和のための戦争展の後援を実施。 ※令和4年度の内容
予算	平和関連事業 22,607千円
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	加盟しています
非核・平和宣言都市の内容（宣言文）	非核平和都市宣言に関する決議 いま、世界は核保有国のはてしない核軍拡競争の中で、人類の生存そのものが脅やかされている。私たちは世界ではじめて原爆の洗礼をうけた国民として再び「広島」「長崎」の惨禍を繰り返させてはならない責任を負っている。本市もかつての戦争で空襲による大被害をうけ焦土と化した。もし今日、戦争が起これば一瞬のうちに潰滅するであろう。今こそ、私たちは平和憲法と市民の平和で安全な生活を守るため、世界の人びとと手をつなぎ、核兵器の完全禁止を強く訴えとともに非核三原則の堅持を政府に約束させ、将来にわたっていかなる核兵器、核関連部隊も本市内及びその周辺に配備、貯蔵を許さず、また通過航行も認めるべきでない。私たちは平和な社会の実現を願う全市民の声に耳を傾け、すべての核兵器が廃絶されるまで行動することを確認し、ここに本市を「非核平和都市」とすることを宣言する。昭和58年3月25日堺市議会
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	・本市主催のイベントにおいてパネル等により市民等へ啓発を実施。 ・核兵器禁止条約に関する取り組みは、本市が加盟している日本非核宣言自治体協議会、平和首長会議を通じて行っています。
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	・令和5年11月14日現在、当該意見書の提出の有無などは未定です。なお、「議事運営に関する要綱」により、原則として意見書は最終本会議に上程するものとしており、次回開会予定の11月定例会の最終本会議は12月20日です。
福島原発事故被災者関係	
①避難者数	東日本大震災による市内避難者については55人であり、うち福島原発事故による避難者は18人です。（令和5年10月31日現在）。なお、個別の避難理由については把握していません。
②被災・避難者に対する対応	東日本大震災により被災し、当市に避難されている方に民間団体や避難元自治体実施する支援情報などの情報提供（原則、毎月実施）や各種検診・健康診査などを実施しています。
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況	
①消防署での所有の有無と種類	TCS-222、シンチレーション式サーベイメータ、TCS-232 シンチレーション式サーベイメータ、ICS-313 電離箱式サーベイメータ、ICS-321 電離箱式サーベイメータ、ICS-323 電離箱式サーベイメータ TGS-121 GM計数管式サーベイメータ、TGS-146 GM計数管式サーベイメータ、RadEye B20 バンケーキ型GM管、RDS-30 エネルギー補償型GM管、RadEye G-10 エネルギー補償型GM管 TPS-451 BS 中性子サーベイメータ、TPS-451C 中性子サーベイメータ、NSN31042-YYYYY-S、中性子サーベイメータ、CPXANRF A-30 ポケット線量計、ADM-112 ポケット線量計、ZP-141P ポケット線量計、ZP-145P ポケット線量計、PDM-222-SH ポケット線量計

自治体	堺市
②自治体での所有の有無と種類	保健医療課で所有 TSG-146B GMサーベイメーター 衛生研究所で所有 ゲルマニウム半導体検出器(キャンベラ製 GC3018)、NaI(Tl)シンチレーションスペクトロメータ(Gammadata Instrument 製 GDM-12)
③市民への貸出状況	住民への貸出しは行っていない
④活用状況	(消防署) 災害発生時の現場における使用、並びにそれらの災害に備えた訓練時に使用。(保健医療課) 放射線の影響に関する健康相談で必要がある場合に使用 (衛生研究所) 市内に流通する飲料水、乳児用食品、牛乳等を対象に検査を実施する。令和4年度の予定検体数は20検体(下記のNaIシンチレーションスペクトロメータと併せて)。ただし、国が指定する17都県産(青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県)産の食品を優先する。 ・子ども園給食食材の放射性物質検査を実施する。対象県産(福島県、茨城県、栃木県、千葉県、神奈川県、群馬県、宮城県、岩手県)産の生鮮野菜及び生鮮果物を食材とする場合のみ検査対象とする。令和3年度に1検体の検査を実施。・市内に流通する生鮮食品を対象に検査を実施。令和4年度の予定検体数は20検体(上記①のゲルマニウム半導体検出器と併せて)ただし、国が指定する17都県産の食品を優先。
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	昨年度、本市からの抗議の送付等はありません。
ロシア政府のウクライナ侵攻について、貴自治体及び議会での抗議状況や対応について、	・令和4年3月3日の議会運営委員会において「ロシアによるウクライナへの侵攻に強く抗議する決議」について議長より提案の申し出があり、本件について協議した結果、緊急性があると認められ、同日の本会議において全議員提案の上、全会一致で可決。※議員提出議案第3号ロシアによるウクライナへの侵攻に強く抗議する決議 去る2月24日、ロシアが本格的なウクライナへの侵攻を開始した。また、ウクライナでは、子どもを含む民間人に多くの死傷者が発生しているとの報道がなされている。これらの行為は、ウクライナの主権及び領土の一体性を著しく侵害し、武力の行使を禁ずる国際法への深刻な違反であり、重大な国連憲章違反である。いかなる国であろうとも、力による一方的な現状変更は断じて認められない。ロシアの行動は、欧州だけでなく、アジアを含む国際社会の秩序の根幹を揺るがす極めて深刻な行為であり、我が国の安全保障の観点からも決して看過できず、強く非難するとともに、ロシアに対し、国際法を遵守し、即時攻撃を停止し、軍をウクライナより撤退させるよう強く求める。以上、決議する。令和4年3月3日堺市議会
ウクライナに対する支援などの対応について	ウクライナ避難民に対する支援については、本市ではウクライナから堺市への避難の相談をはじめ、本市への避難後は、生活相談に応じるほか、各種行政手続等では、その現場に同席し手続支援を行っています。また、一時金として一世帯最大50万円の支援金の給付、公営住宅の無償貸し付け、国民健康保険料や水道料金の免除、学校への入学、就労、日本語学習などの支援も行っているほか、ふるさと納税制度による「堺市ウクライナ人道支援寄附」を創設し、市内外の皆様方からのご支援を受け付けています。本市では、引き続き、ウクライナからの避難民の方々が安心して生活が送れるよう、避難民の方々のご意見やお気持ちを第一に考え、寄り添った支援を行います。
姉妹都市・友好都市との国際交流や非核平和等に関する交流	・堺市には、4つの姉妹友好都市があります。アメリカのバークレー市、中国の連雲港市、ニュージーランドのウェリントン市、ベトナムのダナン市です。各都市とは、両市民が相互理解と友好親善を深め、国際親善の増進に寄与するとともに市民同士の親睦を図ることを目的として活動しており、青少年交流やスポーツ交流など、幅広い姉妹友好都市交流を通して、国際社会の平和と繁栄への貢献が期待されます。 ※非核平和交流については、特記すべき事項はありません。※ロシアやウクライナに堺市と姉妹都市・友好都市の関係にある都市はなし。
自治体から自衛隊への名簿提出について	
18歳と21歳の住民基本情報の自衛隊への提出は	自衛隊から情報提供依頼があった年度は提出している。対象年齢は令和5年度は18歳のみ。過去には18歳及び22歳を対象とした依頼があり、その際には提出した。
提出されている場合、その提出形式	ラベルシール形式で提出(住所、氏名)。
提出されている場合「除外申出」できることの住民への周知とその方法	堺市ホームページ上で、自衛隊への情報提供を希望されない方の申し出について掲載。

自治体	堺市
被爆者数	349 人(令和 5 年 3 月末時点)
内認定被爆者数	17 人(令和 5 年 3 月末時点)
被爆者団体名	堺原爆被害者の会(広長会)
被爆者援護施策	堺原爆被害者の会(広長会)へ補助金の交付

自治体	豊中市
担当課	人権政策課・人権平和センター豊中
財政難やコロナ禍の下、貴自治体における非核・平和施策を実施される上での問題点や工夫点	オンラインを活用するなど、三密対策および参加しやすさを重視し、予算の範囲内で事業を実施した
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容（平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等）	<p>平和月間事業 講演会&amp;パネル展 占領下の大阪・関西 ～焼け跡から復興まで～橋爪紳也さんをお招きして、大空襲、敗戦、進駐軍上陸、接収解除までの戦後占領期を当時の写真でたどる講演会を開催。また、毎日新聞大阪本社に保管されていた秘蔵写真をもとに刊行された写真集「写真図説 占領下の大阪・関西」(毎日新聞大阪本社編・橋爪紳也編著)から約 20 点の写真を展示し、焼け野原から復興していく街並みとくらしの激変ぶりを通して平和について考える。①パネル展7月4日(火)～9月29日(金)②講演会9月2日(土) 14時～15時30分《講師》橋爪紳也さん 人権平和センター豊中「未来へつなげる戦争の記憶」空襲体験など戦争の記憶にかかるパネル展示を通じ、平和について考える機会とする。③平和パネル展7月29日～8月6日9時～21時④DVD「未来へつなげる戦争の記憶」放映7月31日～8月4日9時30分～16時30分 中央公民館⑤平和と人権パネル展豊中市非核平和都市宣言、SDGs(桜塚高校)、平和へのメッセージを書こう(大商学園高校)、こどもの居場所づくり、みんなで考えよう！ こどもの権利、絵本コーナー7月29日～8月25日⑥平和と人権のつどい 書道パフォーマンス(箕面東高校)、絵本読み聞かせ、紙芝居、こどもの居場所づくりPR、平和落語、朗読(劇)、みんなで考えよう！子どもの権利、平和コンサート(宮古民謡研究会・豊中高校・三上亜弥さん)7月30日 ⑦ロビーコンサート 8月中旬以降開催予定 青少年交流文化館いぶき⑧展示 原田小学校6年生平和学習の作品、原田小学校6年生の児童が、平和学習の取り組みを通してそれぞれが選んだテーマについて調べ、まとめたものを展示。8月1日～8月31日 岡町図書館⑨展示「戦争と平和の本」終戦の日を迎えるこの時期に、平和の大切さを考える機会として関連本の展示・貸出を実施。8月1日～8月31日 岡町図書館、蛸池図書館、高川図書館、庄内図書館、千里図書館、東豊中図書館、服部図書館、野畑図書館⑩情報ライブラリーテーマ展示「戦争と平和～記憶と記録をつなぐ～」戦争の恐ろしさや平和の大切さについて考える機会として、所蔵している関連本の展示・貸出を行う。8月1日～8月31日 とよなか男女共同参画推進センターすてっぷ⑪平和月間パネル展 トルコ・シリア大震災 8月2日～8月14日蛸池公民館 ⑫平和月間事業「ひろしま」平和の大切さについて考える機会として、広島に携わる被爆者の思いをテーマとした演目による講演、一人語りを上演。平成8年度から毎年平和月間事業として実施。旭堂南北「ヒロシマの遺言」、旭堂南湖「伸ちゃんのさんりんしゃ」を上演。8月5日14時～ 出演者旭堂南北さん、旭堂南湖さん 伝統芸能館 ⑬平和月間事業 出張展示「平和展示室収蔵品展」市民から寄贈いただいた平和資料等を展示し、戦争当時の人々が何を体験したのかを伝え、平和について考える機会とする。8月8日～8月13日千里文化センター 8月28日～9月3日庄内コラボセンター⑭世代間交流事業「平和な世界を想う～イメージしてみよう」子どもから高齢者まで幅広い世代が集い、「戦争」や「平和」をテーマにした創作紙芝居や楽器の生演奏を鑑賞。戦争のない平和な世界を想像しながら、私たち一人ひとりにできることを考える。8月9日(水) 13時30分～15時 13時30分～15時 《創作紙芝居》菊地和美さん、《演奏》松永龍弥さん 《三線》秋山みきさん人権平和センター豊中⑮講演会「絵本ライブとシンポジウム～絵本と平和と人権 長谷川さんに聞いてみよう～」絵本作家・長谷川義史さんをお招きし、絵本の読み聞かせやウクレレ演奏を交えてお話しいただく。後半は長谷川さんと市内の読み聞かせボランティア「おはなしボランティアポケット」によるシンポジウム。8月9日ローズ文化ホール⑯豊中から平和を考える～大阪大空襲のアニメーションと豊中市における大阪大空襲の体験画～近年、ロシアとウクライナの紛争や、北朝鮮からの弾道ミサイル発射など、今まで以上に緊張状態が強まってきている。今一度、戦争の悲惨さや平和の大切さなどを考える機会とする。①パネル展②アニメーションの上映 8月17日(木)～8月24日(木)庄内コラボセンター「ショコラ」⑦ユニセフ写真展「戦争下の子どもたち」9月14日～9月18日世界で頻発する紛争下において子どもたちの生命の危機が迫っている状況をパネル展示と資料から学び、いま私たちにできることについて考える機会とする。千里文化センター「コラボ」⑱第72回豊中市戦没者並びに空爆犠牲者追悼式 ご遺族はじめ、市民を対象に無宗教・献花方式で追悼を行う。10月3日とよなか男女共同参画推進センターすてっぷ</p>
常設の非核・平和資料館または施設	令和2年(2020年)4月、人権平和センター豊中内に常設の平和展示室を開設。令和3年(2021年)6月1日、平和展示室をリニューアルオープン。米軍戦闘機P-51の主翼(右翼)の一部や、1トン爆弾の実物大模型、市民から寄贈いただいた戦争遺品や生活用品の展示、豊中空襲を解説したパネル、空襲等の体験証言DVDの上映を常設している。維持管理は人権平和センター豊中、運営は委託(一般財団法人とよなか人権文化まちづくり協会)している。「三つの願い」…非核平和都市宣言、人権擁護都市宣言、青少年健全育成都市という三つの都市宣言を記念し、宣言の精神をアピールするとともに、まち並みに潤いを創り出すために、昭和63年(1988年)6月、庄内駅前にモニュメントを設置。

自治体	豊中市
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	後援・共催については市民団体の平和の取り組みへの後援を行っている
予算	予算:417千円
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	日本非核宣言自治体協議会:昭和59年(1984年)に加盟 平和首長会議:平成22年(2010年)に加盟
非核・平和宣言都市の内容(宣言文)	非核平和都市宣言(昭和58年(1983年)10月15日) 真の恒久平和と安全の願いは人類共通のものである。しかしながら、核軍備競争は依然として続き、今や人類は自らを破滅させる危機に直面している。わが国は世界で唯一の被爆国として平和を望む全世界の人々とともに人類の安全と生存のため核兵器廃絶に向けて積極的な役割を果たさなければならない。豊中市は日本国憲法にうたわれている平和の理念を基調に、非核三原則の厳守を求め、核兵器廃絶を訴え、平和と安全のために貢献する決意と共に、市内での核兵器の生産、貯蔵、配備はもちろん、その通過を許さないことを表明し、ここに非核平和都市となることを宣言する。
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	平和の大切さや核兵器の廃絶を広く訴え、市民の平和意識の醸成を図るため、昭和59年度(1984年度)に定められた8月の「平和月間」事業の企画・調整と広報を行うとともに、日本非核宣言自治体協議会および平和首長会議の周知と活動に取り組んでいる。平和首長会議が呼びかけているヒバクシャ国際署名に、平成28年(2016年)・令和元年(2019年)、市長と副市長に署名していただくとともに、平成28年は所属職員へ周知を図り、希望者のみ署名を行った。平成28年(2016年)に日本原水爆被害者団体協議会へ、令和元年(2019年)にヒバクシャ国際署名事務局へ送付。
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	取り組みなし、今後の取り組みは未定
福島原発事故被災者関係	
①避難者数	2世帯3名
②被災・避難者に対する対応	市営住宅の提供、各種情報提供(月最大2回程度)、各種相談業務等
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況	
①消防署での所有の有無と種類	所有:有 種類:GM管式(ポケット含む)、シンチレーション式 目的:災害対応
②自治体での所有の有無と種類	所有:有 種類:GM管式(ポケット含む)、シンチレーション式 目的:災害対応
③市民への貸出状況	災害対応で使用資機材のため、貸出はしていない
④活用状況	本市での放射性物質の漏洩等災害が発生していないため、使用実績はないが災害発生時に万全な災害対応ができるよう日々、訓練・点検を実施している
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	令和5年(2023年)11月現在、抗議文等対応実績なし
ロシア政府のウクライナ侵攻について、貴自治体及び議会での抗議状況や対応について	令和5年(2023年)11月現在、抗議文等対応実績なし
ウクライナに対する支援などの対応について	ウクライナ支援内容:生活に関する総合相談・生活準備一時金や生活費の支給・公営住宅での避難者の受け入れ・生活用品の提供・健康支援・日本語学習機会の提供など
姉妹都市・友好都市との国際交流や非核平和等に関する交流	昭和38年(1963年)にアメリカ合衆国・サンマテオ市と姉妹都市提携を締結し、以降、豊中・サンマテオ姉妹都市協会(事務局:豊中市魅力文化創造課)による少年野球チームの交流試合や高校生英語弁論大会を開催し、その成績優秀者を同親善使節としてサンマテオ市に派遣するなど、市民レベルの交流と親善を深めている。昭和49年(1974年)に沖縄県沖縄市と兄弟都市提携を締結。平成26年(2014年)7月、兄弟都市締結40周年記念事業として、豊中市内中学生9人が平和大使として沖縄市を訪問。令和4年(2022年)3月26日、兄弟都市交流事業「生き残ったひめゆりの生徒たち―戦争体験を抱えて生きる―」をオンラインで開催するなど、交流を通じた平和学習に取り組んでいる。

自治体	豊中市
自治体から自衛隊への名簿提出について	
18歳と21歳の住民基本情報の自衛隊への提出は	提出している
提出されている場合、その提出形式	紙媒体での情報提供
提出されている場合「除外申出」できることの住民への周知とその方法	提出している。市のホームページ・広報誌・LINE(次回実施予定)での周知
被爆者数	把握していない
内認定被爆者数	246人(被爆者手帳保持者数)
被爆者団体名	豊中市原爆被害者の会(二世の会はなし)
被爆者援護施策	高齢者被爆者相談等事業、豊中市内小中学校への伝承活動を実施 二世や三世に対して、特に実施している施策なし

自治体	吹田市	高槻市
担当課	市民部人権政策室	市民生活環境部人権・男女共同参画課
財政難やコロナ禍の下、貴自治体における非核・平和施策を実施される上での問題点や工夫された点	吹田市立平和祈念資料館(以下、「平和祈念資料館」という。)においては、今後も主催事業の充実を図るとともに、実物資料の貸し出しを通して、地域や団体における平和の取組を支援するなど、事業の内容や手法を工夫する必要がある	市民、特に次世代の担う子どもたちに平和への意識を醸成するため、市で加盟する非核宣言自治体協議会及び平和首長会議の事業を活用し、被爆樹木二世等の苗木の配付を市内の小中学校に積極的に呼びかけた。なお、今年度は7月に被爆アオギリ2世の苗木を植樹し、令和6年2月には2校に対して嘉代子桜の苗の配付が決定している。
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容(平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等)	平和祈念資料館の管理運営、市民から提供された戦時中の生活用品や軍隊に関する現物資料等の常設展示及び平和に関する資料の収集と貸し出し、平和映画会の開催、その他平和に関するイベント	修学旅行において、小学校では広島等、中学校では長崎等を訪問し、平和学習を実施する予定である。そのほか、社会科など各教科等において平和学習を行っている。
常設の非核・平和資料館または施設	平和祈念資料館(直営) 非核平和都市宣言、非核平和都市宣言啓発標柱	市民が身近に平和への関心を高めることができるよう、戦後50周年事業の一つとして「平和モニュメント～未来のゆりかご～」を平成8年3月に高槻城跡公園に設置した。同公園内には昭和62年に当時の高槻市長からの要請で広島市長より被爆庁舎の前庭の敷石が贈られた「被爆の石碑」も設置している。これらの維持管理については、市で定期的に清掃業者による清掃を行っている。クロスパル高槻4F 男女共同参画センター内に人権・文化啓発コーナーを設置し、非核・平和に関するビデオ、DVD等の貸出を行っている。また、市民から寄贈していただいた戦争遺品の展示も行っている。
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	6～7月に行われる平和行進について、市役所周辺にて市職員があいさつ。	国民平和行進等に対し市長からのメッセージ代読及び激励・見送りを行っている。
予算	35,632,000 円 (施設管理経費を含む)	平和展事業1,053千円、日本非核宣言自治体協議会分担金60千円、その他平和モニュメント等の清掃等80千円 合計 1,193千円
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	加盟している	昭和61年4月に加盟 (現在、近畿ブロック幹事)
非核・平和宣言都市の内容(宣言文)	非核平和都市宣言 真の恒久平和は、人類共通の願いである。しかるに、近年、世界において軍備の拡張は依然として続けられ、世界平和に深刻な脅威をもたらしていることは、全人類のひとしく憂えるところである。わが国は、世界最初の核被爆国として、また、平和憲法の本質からも再びあの広島・長崎の惨禍を絶対に繰り返させてはならない。吹田市は、日本国憲法にうたわれている平和の理念を基調に、市民の健康で文化的な生活の向上をめざし「すこやかで心ふれあう文化のまち」づくりをすすめており、平和なくしては、その実現はありえない。よって、吹田市は、平和を希求する市民の総意のもとに、わが国の非核三原則が完全に実施されることを願うとともに、核兵器の廃絶を訴え、ここに非核平和都市であることを宣言する。 昭和58年(1983年)8月1日 吹田市	世界の恒久平和は、人類共通の願いである。この当然の願いに反して、核兵器の保有、増強が続けられ、人類の生存に深刻な脅威を与えている。わが国は、世界唯一の核被爆国として、その被害の恐ろしさ、被爆者の苦しみを世界に向けて訴え、核兵器の完全廃絶に積極的な役割を果たさなければならない。高槻市は、平和を愛する文化都市として、世界のすべての国が「持たず 作らず 持ち込ませず」の非核三原則を厳守し、地球上から核兵器が廃絶することを願い、ここに「非核平和都市」となることを宣言する。 昭和58年3月22日
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	昭和58年(1983年)8月に行った「非核平和都市宣言」の理念のもと、さまざまな啓発活動に取り組み、「非核、平和のまちづくり」を進めてきた。本市が加盟する「日本非核宣言自治体協議会」や「平和首長会議」を通じて必要な働きかけを行っていきたい。	平和展の実施や、日本非核宣言自治体協議会及び平和首長会議と連携して、市ホームページ、広報誌などにおいて情報を発信することなどにより、「原爆の恐ろしさ」や「平和の尊さ」などを市民に伝え、平和意識の高揚を図っている。

自治体	吹田市	高槻市
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	現時点では予定なし。	未定
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	本市が把握する避難者の人数は2名である。	16人(福島県からの避難者数)
②被災・避難者に対する対応	本市では福島原発事故被災・避難者(東北3県を含む)に対して、被災元自治体等から発行されるお知らせや冊子を定期的に郵送している。また、避難者を支援するボランティア団体(復興支援すいた市民会議)と連携し、避難者に寄り添った支援を継続して行っている。	情報提供(被災地が発行する情報誌及び大阪府弁護士会からの情報提供資料の送付)
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	所有:有、種類:①個人の被ばく量を測る個人線量計②特定の空間における放射線量を測る空間線量計③放射線施設等における床及び物品等の表面の放射能を測る表面汚染検査計	所有あり、種類:GM管式 17台、電離箱式 2台、電子ポケット線量計 83台 目的:放射線被ばくや放射性物質による汚染事故等が発生した際の測定に使用。
②自治体での所有の有無と種類	なし	所有あり、種類:電子ポケット線量計マイドーズミニ46台、目的:可搬式測定器を用いて放射線測定等に従事する職員の防護対策のため
③市民への貸出状況	なし	市民への貸出は行っていない。
④活用状況	なし	該当事案が発生していないため、訓練以外での活用実績なし。
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況		
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	令和4年4月15日付、米国核実験に抗議するなど、核実験等に対する抗議を行っている。	市長名の抗議文を主に大使館宛に送付している。(過去の抗議については、下記ホームページに掲載) <a href="https://www.city.takatsuki.osaka.jp/shiki/18/5944.html">https://www.city.takatsuki.osaka.jp/shiki/18/5944.html</a>
ロシア政府のウクライナ侵攻について、貴自治体及び議会での抗議状況や対応について	令和4年3月1日付、プーチン大統領閣下宛に抗議文を送付。	市議会では、令和4年3月定例会において、ロシアのウクライナに対する侵略を非難する決議を可決した。
ウクライナに対する支援などの対応について	総合支援窓口を設置し、円滑な受け入れと日本で安心して暮らせるよう支援をしている。	市では、ロシアの軍事進攻によりウクライナから避難した人々を円滑に受け入れ、安心して安定した生活を開始できるよう、総合窓口を人権・男女共同参画課に設置
姉妹都市・友好都市との国際交流や非核平和等に関する交流	スリランカ・モラトワ市(Moratuwa)、オーストラリア・カンタベリバンクスタウン市(Canterbury-Bankstown)と友好交流都市提携を結んでいる。	姉妹都市・友好都市への市民訪問団の支援や来訪団受け入れなどの国際交流
自治体から自衛隊への名簿提出について		
18歳と21歳の住民基本情報の自衛隊への提出は	提供している。	提出している(対象者の年齢については18歳及び22歳)
提出されている場合、その提出形式	閲覧またはデータによる提供	電子媒体
提出されている場合「除外申出」できることの住民への周知とその方法	市報、ホームページ、各種SNS(Facebook、X(旧Twitter)、LINE(タイムライン))にて周知を行っている。	広報誌及びHPにおいて周知を行っている。
被爆者数	把握していない	市として把握していない
内認定被爆者数	把握していない	市として把握していない
被爆者団体名	吹田市原爆被害者の会(吹閃会 すいせんかい)、吹田市原爆被害者の会(吹閃会 すいせんかい)二世の会	高槻市原爆被害者の会
被爆者援護施策	被爆者二世への医療費助成 原子爆弾被爆者の援護に関する法律に基づく各種申請の大阪府への経由や被爆者健康診断の実施等(大阪府からの委託による)	原子爆弾被害者に対する援護に関する法律に基づく施策の実施(健康診断、各種申請の大阪府への経由等)

自治体	茨木市	箕面市
担当課	市民文化部 人権・男女共生課	人権文化部人権施策室
財政難やコロナ禍の下、貴自治体における非核・平和施策を実施される上での問題点や工夫された点	非核平和街頭啓発を見直し、路線バス車内に非核平和ポスターを掲出した。	イベント時、換気、手指の消毒をするなどした。
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容（平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等）	非核平和街頭啓発を見直し、路線バス車内に非核平和ポスターを掲出した。市役所本庁において、原爆死没者を慰霊し、あわせて世界恒久平和を祈念するための黙とうの実施を市民に呼びかける庁内放送を実施 令和5年8月4日(金)、令和5年8月9日(水)	・平和関連のパネル展 令和5年8月4日～8月8日(ヒューマンズプラザ)、・戦時生活資料展 令和5年7月28日～9月13日(郷土資料館)「へいわの集い」児童が「被爆78周年長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典」に参加。(一部児童はZOOMでオンライン参加)令和5年8月9日(萱野小学校)
常設の非核・平和資料館または施設	市立文化財資料館の常設展示の一部に戦時中の資料展示あり	平和モニュメント「青い地球」随時、洗浄・補修を行っている。
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	平和行進への協力	ピースフェスタ等は後援名義使用申請があった場合、使用基準を満たすのであれば承認。平和行進等については、可能な範囲で受け入れ対応している。
予算	1,271,000円	34千円(平和施策、人権、国際理解などと一体化した事業として)
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	加盟済み	非加盟
非核・平和宣言都市の内容 (宣言文)	非核平和都市宣言 世界の平和と安全は全人類の願望であります にもかかわらず核軍拡競争はとめどなく拡大しており 私どもは生存の危機に立たされています日本は世界ではじめて広島・長崎に原爆の被災を受け 今もなお数十万の人びとがその後遺に苦しんでいます 再びその惨禍を繰り返さず 人類を滅亡から救うために 核兵器の使用を許してはなりません 私たちは太平洋戦争の苦しみの中から世界に誇るべき平和憲法を制定しました その精神に基づき 核兵器の廃絶を世界の人びとと共に強く主張し「核兵器を作らず 持たず 持ち込ませず」という非核三原則の厳守を政府に求めます更に市民に向けて平和のための諸施策を推進することを誓いここに「非核平和都市」とすることを宣言します昭和59年(1984年)12月17日 茨木市 この宣言は 茨木市議会が決議し議決されたものであります。	真の恒久平和は、人類共通の願いである。しかしながら、近年、世界において軍備の拡張は依然として続けられ、世界の平和に深刻な脅威をもたらしていることは、極めて憂うべきところである。わが国は世界で唯一の核被爆国として、再び広島、長崎の惨禍を繰り返させてはならない。平和なくしては、明るく豊かな生きがいのあるまちづくりは保障されない。よって、箕面市は、平和を愛する人達が集うまちとして、日本国憲法にうたわれている平和の理念に基づき、非核三原則の完全実施とあらゆる国のあらゆる核兵器の廃絶を訴え、ここに非核平和都市であることを宣言する。昭和60年(1985年)3月28日 箕面市
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	非核平和街頭啓発を見直し、路線バス車内に非核平和ポスターを掲出した。市役所本庁において、原爆死没者を慰霊し、あわせて世界恒久平和を祈念するための黙とうの実施を市民に呼びかける庁内放送を実施 令和5年8月4日(金)、令和5年8月9日(水)	箕面市非核平和都市宣言 (1985年3月28日議決)
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	なし	特になし
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	東日本大震災被災・避難者全体で約70人	「福島原発事故に伴う避難者」につきましては、本市では把握していない。「市町村における東日本大震災に係る避難者」の数は、41人。

自治体	茨木市	箕面市
②被災・避難者に対する対応	情報提供や関係イベントなどの紹介	府下避難者支援団体等連絡協議会「ホットネットおおさか」からの情報誌を市社協より月に1回郵送し、また相談も受け付けている。府下避難者支援団体等連絡協議会「ホットネットおおさか」からの情報誌を市社協より2ヶ月に1回郵送し、また相談も受け付けている。
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	所有あり サーベイ&ドジメーター8台、ポケット線量計60台	種類 サーベイメーター(1台)、ポケット線量計(6台)、・目的 空間放射線量数値を把握するため
②自治体での所有の有無と種類	所有なし	所有していない
③市民への貸出状況	なし	
④活用状況	有事の時に正しく使用できるように「取扱い訓練」を実施	
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況		
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	平成29年9月3日に実施された、朝鮮民主主義人民共和国による核実験に対し、平成29年9月4日付で、国務委員会委員長 金正恩閣下及び慈成男 国連大使へ市長名で抗議文を送付した。平成29年12月に実施された、米国による臨界前核実験に対し、平成30年10月12日付で、ウィリアム・F・ハガティ特命全権大使へ市長名で抗議文を送付した。平成31年2月13日に実施された、米国による臨界前核実験に対し、令和元年5月29日付で、ウィリアム・F・ハガティ特命全権大使へ市長名で抗議文を送付した。令和2年11月に実施された、米国による臨界前核実験に対し、令和3年1月22日付で、ジョセフ・M・ヤング臨時代理大使へ市長名で抗議文を送付した。令和3年6月と9月に実施された、米国による臨界前核実験に対し、令和4年4月15日付で、ラーム・エマニュエル特命全権大使へ市長名で抗議文を送付した。	核実験について、未臨界核実験も含め、市長名の抗議文を大使館宛に送付。
ロシア政府のウクライナ侵攻について、貴自治体及び議会での抗議状況や対応について	令和4年2月に実施された、ロシアによるウクライナへの侵攻に対し、令和4年3月2日付で、ウラジミール・ウラジーミロヴィチ・プーチン、ロシア連邦大統領へ市長名で抗議文を送付した。	ウクライナ侵攻について、議長及び市長との連名の抗議文を大使館宛に送付。
ウクライナに対する支援などの対応について		ウクライナ国旗の掲揚、ウクライナ人道危機救援金(日本赤十字社)の受付、生活相談窓口、市営住宅の確保、学校受入れなど
姉妹都市・友好都市との国際交流や非核平和等に関する交流	なし	国際交流はあるが、非核平和に関する交流はなし。 国際友好都市:メキシコ合衆国クエルナバカ市、国際協力都市:ニュージーランド国ハット市 ・ロシアやウクライナの都市と姉妹都市・友好都市の関係なし

自治体	茨木市	箕面市
自治体から目撃隊へ名簿提出について		
18歳と21歳の住民基本情報の目撃隊への提出は	提出している	提出している。
提出されている場合、その提出形式	データ	電子媒体
提出されている場合「除外申出」できることの住民への周知とその方法	広報いばらき4月号と市ホームページに掲載	除外申出について市広報紙及び市ホームページにより周知している。
被爆者数	不明	大阪府が把握
内認定被爆者数	不明	
被爆者団体名	茨木市原爆被害者の会	箕面市原爆被害者の会
被爆者援護施策	なし	大阪府が年2回実施する健康診断を受診する市内在住の被爆者への奨励金を支給

自治体	池田市	摂津市
担当課	市長公室 危機管理課	市長公室 人権女性政策課
財政難やコロナ禍の下、貴自治体における非核・平和施策を実施される上での問題点や工夫された点	感染症予防のため、平和行進を中止する団体もあるが、実施する団体への対応に関しては感染症対策に十分気を付けた上での対応(マスク、手指消毒等)	感染予防対策を講じた上で平和イベントを実施 今年度本市においては、平和都市宣言40周年であり、ノーベル平和賞受賞団体である「ICAN」国際運営委員川崎 哲さんの講演を実施
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容(平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等)	各小、中学校とも6~11月に非核・平和に関する学習を実施(平和登校日、平和のつどい等)修学旅行について、小学校は広島、中学校は長崎、沖縄を訪れ平和学習を実施1~3月の間に平和と人権・狭山を考える池田市民集会を実施予定	7月、8月を平和月間と定め各種事業の実施 平和パネル展、市内図書館における平和映画会等、平和黙祷の実施、平和動画(YouTube)、長崎への記念式典への派遣予定であったが、台風のため主催側より辞退、広島の高校生が描いた原爆の絵展(パネル展)
常設の非核・平和資料館または施設	特になし	当市にはありません
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	特になし	平和行進の受入等の支援、平和行進団体の激励、メッセージの送付
予算	527,000円	681千円(平和施策推進事業)
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	未加入	加盟していません
非核・平和宣言都市の内容(宣言文)	世界の恒久平和は、人類共通の願いである。しかるに、近年世界において核軍備競争は依然として続けられ、世界平和、人類生存に深刻な脅威を与えている。わが国は、世界唯一の被爆国として、ふたたび広島・長崎のあの惨禍をくり返させてはならず、被害の実相を世界に向けて訴え、核兵器廃絶に積極的な役割を果たさなければならぬ。よって、池田市は、被爆40周年を機に平和を愛する市民の総意のもと、平和憲法の理念を基調に世界すべての国が、「持たず、作らず、持ち込ませず」の非核三原則を厳守し、地球上から核兵器の廃絶を強く願い、ここに非核平和都市であることを宣言する。以上、決議する。昭和60年3月28日 池田市議会	私たちは、憲法で戦争を放棄し、世界の恒久平和の実現に貢献することを誓っています。しかしながら、世界各地では武力紛争が絶えず、とりわけ核兵器は、人類のみならず生命の宿るすべての生存を脅かし地球環境を破壊するものであり、核兵器の廃絶が強く求められています。国際社会の新たな秩序と安定が求められている今日、国籍や民族、宗教の違いを認め合い、平和のうちに生存する権利並びに人間としての尊厳および幸福追求の権利が尊重されることが全人類の切実な願いになっています。ここに、摂津市は国内外の平和を愛する人たちとともに非核・平和を訴え、この地球から核兵器をなくし、人間としてともに生きる喜びがあふれる社会の実現に積極的に取り組むことを決意し、憲法を守り人間を尊重する平和都市になることを宣言します。昭和58年3月30日(平成11年4月1日改正)
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	特になし	7月、8月を平和月間と定め、②で回答した事業を実施。及び、市役所・市内公共施設・平和パネル展等において「『核兵器禁止条約』の早期締結を求める署名」用紙を配架
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	特になし	市議会平成30年第1回定例会で「核兵器禁止条約の日本政府の署名と批准を求める意見書」が、令和元年第2回定例会で「日本政府に核兵器禁止条約の参加・調印・批准を求める意見書」が採択されました
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	市として把握しておらず	不明
②被災・避難者に対する対応	特になし	当市では対応していません
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		

自治体	池田市	摂津市
①消防署での所有の有無と種類	救助用資機材としてポケット線量計、ガンマ線・X線用線量率計、サーベイメーター	有 3種類(表面、空間、個人被爆) 消防活動時に使用するため
②自治体での所有の有無と種類	特になし	ありません
③市民への貸出状況	なし	ありません
④活用状況	なし	測定器を使用した実績はありません
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況		
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	北朝鮮(平成21年、24年) ロシア(平成12年)、 インド(平成10年)、	核実験時等に抗議文を送付
ロシア政府のウクライナ侵攻について、貴自治体及び議会での抗議状況や対応について		ウクライナへ軍事侵攻時、1年経過時に抗議文を送付
ウクライナに対する支援などの対応について		
姉妹都市・友好都市との国際交流や非核平等に関する交流	オーストラリアのローンセストン市と姉妹都市、中国の蘇州市と友好都市提携を結んでおり、相互に青少年や訪問団の派遣事業を行っている	摂津高校と友好都市の生徒が相互留学・ホームステイによる交流を行っています
自治体から自衛隊への名簿提出について		
18歳と21歳の住民基本情報の自衛隊への提出は	18歳は5月に提出 21歳は2～3月の間に提出	有
提出されている場合、その提出形式	紙媒体	紙媒体を自衛隊員に手渡し
提出されている場合「除外申出」ができることの住民への周知とその方法	18歳に対しては「除外申出」ができることを伝えていない 21歳に対しては「除外申出」ができることを伝える予定 周知方法は、市の広報誌及びHP	「除外申出」の周知有 周知方法に関しては、市の広報・HPに掲載。また、市民課窓口、公民館等にて周知
被爆者数	市として把握しておらず	不明
内認定被爆者数	市として把握しておらず	66名
被爆者団体名	池田市原爆被害者の会	摂津市原爆被害者福祉協議会(1世、2世が構成員)
被曝者援護施策	なし	1世:市立温水プール利用料免除、府営住宅申込資格、国民健康保険料減免、戸籍事項に関わる無料証明、市民税減免 2世:原爆被爆者二世に対する医療費助成、原爆被害者二世に対する一般健康診査

自治体	島本町	豊能町
担当課	総合政策部 人権文化センター	住民部住民人権課
財政難やコロナ禍の下、貴自治体における非核・平和施策を実施される上での問題点や工夫された点	町ホームページに、平和に関するページを新たに作成し啓発を図った。	特になし
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容（平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等）	上記のホームページに加え、広報5月号に「親子記者事業への参加者募集」記事を掲載	特になし(修学旅行等(教育委員会所管)においては実施)
常設の非核・平和資料館または施設	人権文化センター及びふれあいセンター平和塔前に「嘉代子桜」を植樹し、平和啓発に役立っている	特になし
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	例年平和市民マラソン等の開会集会には町長が出席し、激励メッセージを送るよう努めている。	特になし
予算	20千円。例年8月に補助金交付団体の予算にて平和関連事業を実施している。	2,000円(負担金)
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	加盟している	非加盟
非核・平和宣言都市の内容(宣言文)	「核兵器廃絶・平和都市宣言に関する決議」世界の恒久的平和は、全人類共通の願望である。しかるに、近年核軍拡競争は、とどまるどころを知らず、人類の生存そのものが脅かされている。わが国は、世界唯一の核被爆国としてその被害の恐ろしさ、被爆者の苦しみを世界に向けて訴え、核兵器の完全廃絶に積極的な役割を果たさなければならない。島本町は、平和を愛する文化都市として、世界のすべての国が「核兵器を持たず、作らず、持ち込ませず」の非核三原則を遵守し、そして、私たちの町の将来を担う子供達の未来が永遠に戦争のない平和な社会で、豊かなくらしができるようお願い、ここに核兵器廃絶・平和都市を宣言する。以上、決議する。昭和62年8月27日 大阪府三島郡島本町議会	「非核平和都市宣言」に関する決議 世界の恒久平和は全人類の願望である。しかるに、近年核軍拡競争は、とどまるどころを知らず人類の生存そのものが脅かされている。世界最初の核被爆国となった我が国は、再び「ヒロシマ、ナガサキ」の惨禍を繰り返させてはならない決意と責任を世界に示さなければならない。我が豊能町においても、日本国憲法に掲げる恒久平和の原則を町民生活の中に生かし、継承させていくことが人間尊重の精神を育み、自然と文化、そしてよりよい生活環境を守ることになる。よって、本町は国是である「非核三原則」の堅持を政府に強く求め、核兵器の廃絶を全世界に訴えるものである。以上宣言する。昭和60年9月4日 豊能町議会
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	核実験等が実施された際は、速やかに抗議文を送付している。	懸垂幕掲示(8月)
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	特記事項なし	現時点で予定なし
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	0人(特に把握していません)	不明(把握していない)
②被災・避難者に対する対応	特記事項なし	特になし
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	空間線量率計(単位時間当たりの線量):2台 表面汚染検査計:1台、外部被ばく線量測定器(警報付ポケット線量計):7台	箕面消防署に有
②自治体での所有の有無と種類	消防署での所有のみ。ただし、本町消防本部は、別組織、別組合等ではなく、町の直轄組織である。	なし
③市民への貸出状況	住民への貸出は行っていない	なし
④活用状況	通常の想定訓練で使用している	災害時の必要な際に活用できるよう備えている

自治体	島本町	豊能町
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況		
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	核実験等が実施された際は、速やかに抗議文を送付している。令和4年は5月1日現在2件(3/2 ロシア連邦・4/20 アメリカ合衆国)送付。	把握していない
ロシア政府のウクライナ侵攻について、貴自治体及び議会での抗議状況や対応について	令和4年は5月1日現在2件(3/2 ロシア連邦・4/20 アメリカ合衆国)送付。	抗議文を提出(令和4年)
ウクライナに対する支援などの対応について	決議」を全会一致で可決。全議員の総意により町議会として寄付を行った。	
姉妹都市・友好都市との国際交流や非核平和等に関する交流	平成29年3月5日にアメリカ合衆国ケンタッキー州フランクフォート市との姉妹都市提携を締結し、国際交流を深めている。	特になし
自治体から自衛隊への名簿提出について		
18歳と21歳の住民基本情報の自衛隊への提出は	自衛隊からの依頼に基づき、提供している。	している
提出されている場合、その提出形式	名簿を印刷し、提供している。	紙媒体
提出されている場合「除外申出」できることの住民への周知とその方法	現地点では、住民に伝えていない。	伝えている ホームページに掲載
被爆者数	12名	不明(把握していない)
内認定被爆者数	12名	不明(把握していない)
被爆者団体名	島本エーボン被害者の会	特になし
被爆者援護施策	福祉金の支給(月額 2,500 円/人)健康診断に係る送迎	特になし

自治体	能勢町	枚方市
担当課	総務部総務課	市長公室人権政策室
財政難やコロナ禍の下、貴自治体における非核・平和施策を実施される上での問題点や工夫された点	オンラインでの講演会を実施	新型コロナウイルス感染症対策(マスク着用、手指消毒、体温測定等)の実施 ※5類移行までの対応
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容(平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等)	該当なし	4月 戦争遺跡妙見山煙突見学会 5月 憲法のつどい、8月平和資料室特別展、11月戦争遺跡 妙見山煙突見学会、市内の戦争遺跡バスツアー 2~3月枚方市平和の日記念事業(「平和の燈火(あかり)」、「平和フォーラム」等) ※その他、住民団体や学校単位で希望があれば、戦争遺跡等の見学説明会や出前授業、出前講座を随時開催。
常設の非核・平和資料館または施設	該当なし	枚方市立中央図書館1階 平和資料室(直営)
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	町の後援名義に関する基準に基づき、対応	市長メッセージなどの対応をしている
予算	1,126千円	5,830千円
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	加盟していない	1984年、非核都市宣言自治体連絡協議会(現在の「日本非核宣言自治体協議会」)に加盟。なお、当市は1986年から副会長市を務めている。
非核・平和宣言都市の内容(宣言文)	「恒久平和を希求し核兵器を廃絶する町」に関する宣言 戦後ゼロから出発したわが国は、40年を経過した。今や未曾有の成長を遂げ世界の経済大国にまでなった。日本が揺るぎない平和であったことを忘れてはならない。片や、世界の多くの国々では戦火や飢餓に絶え間なく苦しめられているにもかかわらず近年核軍備拡大競争は果てしなく続けられ、人類の生存に深刻な脅威を与えている。わが国は世界で唯一の被爆国であり、再び「広島、長崎」を繰り返してはならない。恒久平和を希求する日本国憲法の理念を住民生活のなかに生かし継承していくことが、地方自治の増進に不可欠であり、これなくして能勢町の目指す「明るい住みよい町」の実現は望めない。時あたかも能勢町は町政30周年を迎える。加えて本年は国際平和年。この節目のときに当たり、あらゆる国のあらゆる核兵器を廃絶するとともに核を持たず、作らず、持ち込ませずの三原則の堅持を強く政府に求めるものである。さらに住民に対しこれが啓蒙を図りつつ核兵器の廃絶を全世界に訴え、ここに本町は「恒久平和を希求し核兵器を廃絶する町」であることを宣言する。昭和61年6月25日能勢町	非核平和都市宣言 全世界の平和と安全は、全人類共通の念願であり、よりよい生活を築き、守り、維持していくための基本理念であります。しかるに、それらの念願、理念に反して、究極戦争の道具である核兵器は、依然として拡充、拡散され、人類の生存に深刻な脅威を与えています。私たちは、原子爆弾投下による被爆の体験を通して、平和を希求する誇り得る憲法を持ち、戦争の放棄を誓っています。地球上から戦争と核兵器をなくすことは、日本国民の責務であります。平和を求め、核兵器廃絶を叫ぶ大衆の声は、ここ数年、時を追って大きくなってきています。枚方市は、平和を愛する人達の住む町として核兵器の廃絶、製造設備および手段の廃棄を訴えて、ここに非核平和都市となることを宣言します。
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	人権と平和のつどいなどのイベントを開催	枚方市は日本非核宣言自治体協議会の副会長市であり、役員会や総会に参加している。広島市・長崎市での平和祈念式典へ毎年参列している。(今年度、長崎は式典の規模縮小のため参列せず)

自治体	能勢町	枚方市
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	現時点では特になし	現在、議会での意見書の採択等はない
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	把握していない	把握していない
②被災・避難者に対する対応	該当なし	東日本大震災による被災・避難者に対する対応として、国の通知等に基づき、保険料・保育料等の減免を行っている。
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	所有していない	所有：有(枚方消防署、枚方東消防署、寝屋川消防署の救助小隊それぞれの救助車両に積載) 機器種類：レムガード(理研計器)、日本製衡所(RDS30、80)、RADIEIE(サーモサイエンスティフィックス G10, B20) 目的：災害時の必要な際に活用するため
②自治体での所有の有無と種類	所有していない	・所有：有 ・機器種類：GM 測定装置 JDC-1137 (ALOKA) ・目的：水道原水や水道水の放射能測定のため。
③市民への貸出状況	該当なし	なし
④活用状況	該当なし	消防署：アイトソープ(放射性物質)やRI(放射性同位元素)を車両での搬送途上において交通事故により車両が大破し、放射線が漏れた場合には、放射線測定器を活用しながら救助隊員が放射線防護服を着装し、救助活動と放射線物質の回収、周辺住民の避難を勧告するが、全国的にも枚方市、寝屋川市においても過去に放射線の漏洩事故等はない。 自治体：月に一回使用している。
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況		
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	該当なし	本市が加盟する日本非核宣言自治体協議会及び平和首長会議等から抗議文を送付した。直近では、本市から2022年4月にアメリカ合衆国の臨界前実験に抗議文を送付した。
ロシア政府のウクライナ侵攻について、貴自治体及び議会での抗議状況や対応について	令和4年3月8日能勢町議会ロシア連邦のウクライナへの軍事侵略に抗議する決議を全員賛成で議決	・本市から2022年3月にロシアの核兵器使用示唆に抗議文を送付した。 ・市議会では、同月、ロシアによるウクライナへの侵略に対する決議を可決した。
ウクライナに対する支援などの対応について		庁内に関係部署会議を設置し、支援に係る連絡調整を行っている。 滞在する(または滞在を希望される)ウクライナ避難者を対象に相談窓口を設け、避難者を受け入れるための市営住宅を確保した。
姉妹都市・友好都市との国際交流や非核平和等に関する交流	該当なし	本市の海外友好都市としては、中国上海市長寧区(昭和62年提携)、オーストラリアクィーンズランド州ローガン市(平成7年提携)、韓国全羅南道靈岩郡(平成20年提携)があり、非核平和に関する交流はない。 また、ロシアやウクライナの都市と姉妹都市・友好都市の関係にはない。
自治体から自衛隊への名簿提出について		

自治体	能勢町	枚方市
18歳と21歳の住民基本情報の自衛隊への提出は	提出している	18歳と21歳ともに提出している。
提出されている場合,その提出形式	紙媒体	CD-Rで提出している。
提出されている場合「除外申出」できることの住民への周知とその方法	町ホームページ、広報で周知	ホームページ及び広報誌で周知している
被爆者数	把握していない	188名(2023年3月末時点)
内認定被爆者数		8名(2023年3月末時点)
被爆者団体名		枚方市原爆被害者の会 枚方市原爆被害者二世の会
被爆者援護施策		「被爆二世健康管理表」の発行